

安城桜井駅周辺地区

(愛知県安城市) 第1回まち交大賞 プロセス賞

計画期間 平成16年度～20年
面積 97.4ha
交付対象事業費 4,213百万円
市人口 170,235人(地区内人口 1,820人)

ポイント 快適な住環境を持続的に創造するための「複合福祉施設」を核とした多世代交流まちづくり

地区概要 先行的に駅周辺地区にユニバーサルデザインの考え方を踏まえた土地区画整理事業等の基幹事業や多世代交流の場となる複合福祉施設等の提案事業により地区中心の活性化を図る

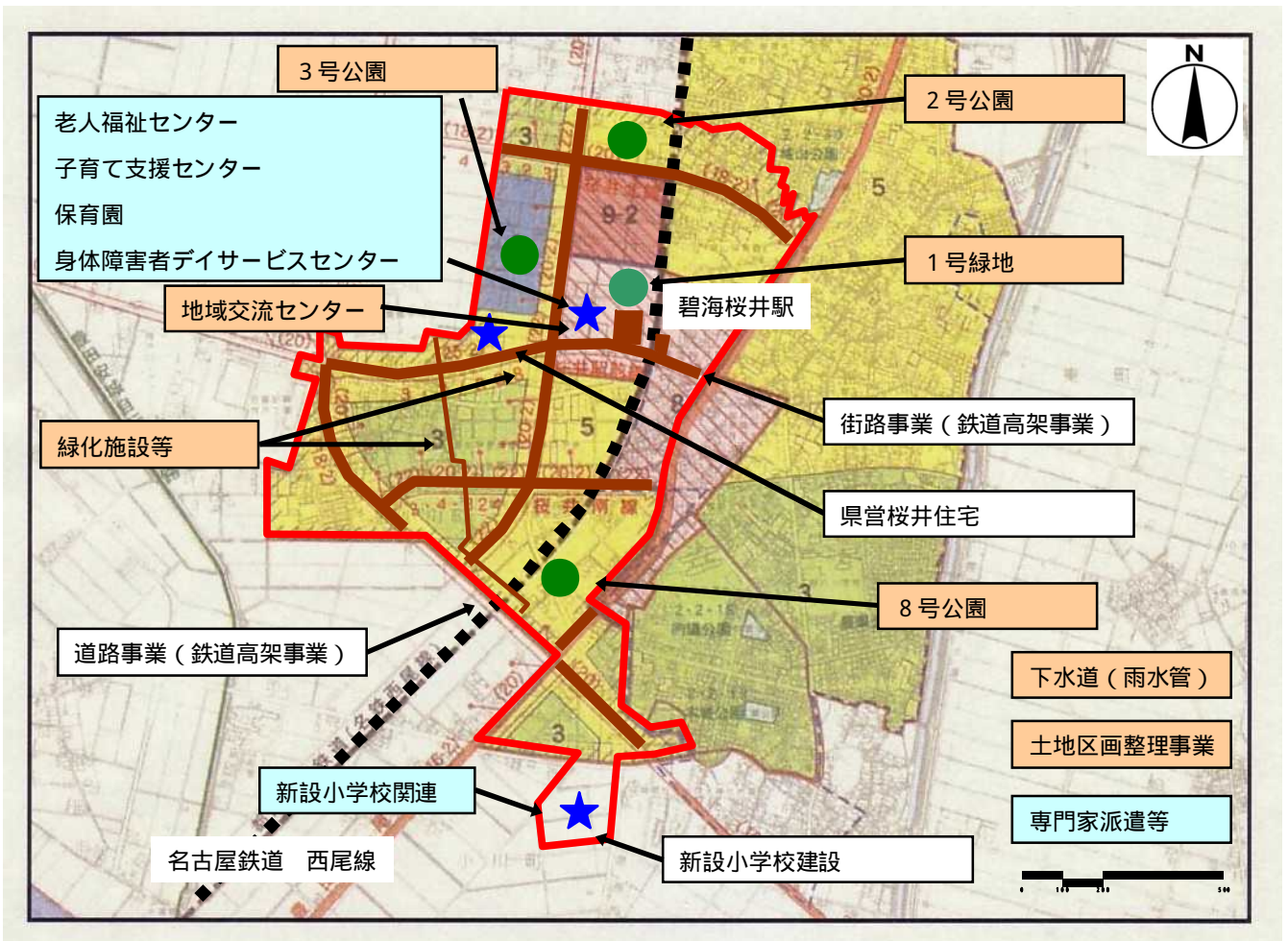
目標 総合的な福祉環境の創出により、誰もが快適に暮らせる南部地域の拠点再生。

指標 公民協働により運営される「複合福祉施設」の充足度等を指標とすることで、潤いのある生活への具体的な方向性を示す目標とした。

拠点のバリアフリー化	0.0 km (H16)	1.6 km (H20)
鉄道駅の利便性	3,600 人/日 (H16)	3,700 人/日 (H20)
複合福祉施設の充足度	7.9 km/人 (H16)	1.9 km/人 (H20)

事業内容

基幹事業 (2,828 百万円)	公園(3カ所 20,500 m ²) 下水道(3,470m) 地域生活基盤施設(緑地 8,000 m ²) 高質空間形成施設(緑化施設 3路線) 高次都市施設(地域交流センター 1,030 m ²) 土地区画整理事業(938,100 m ²)
提案事業 (1,385 百万円)	地域創造支援事業(複合福祉施設 8,000 m ² 、新設小学校関連事業) まちづくり活動推進事業(専門家派遣など)



地区の現況と課題

【現況】当地区の鉄道東側は旧来からの集落が存在し、西側には南北軸となる道路や鉄道駅に近く利便性に優れていることから、急速に無秩序な宅地化が進みつつあった地区である

【課題】人口減少・高齢化の時代において、鉄道駅を中心に公共施設を再整備し、多世代の市民が継続的に快適な暮らしが出来るよう、駅西側に予定されている複合的な福祉施設を核とした拠点再生を図ることが課題である。



複合福祉施設 イメージ図



碧海桜井駅 西側周辺 イメージ図



碧海桜井駅 東側周辺 イメージ図

提案事業の特徴

旧集落住民と新市街地住民、子供から高齢者までの多世代、身体障害者等社会的弱者が、快適かつ持続的に交流できる「サステナブルタウン桜井」を実現するため、その中核を成す「複合福祉施設」を提案事業の2割拡充枠を活用し整備を図る。当該施設は、地域交流センター（基幹事業）や、老人福祉センター、子育て支援センター、保育園および身体障害者デイサービスセンターを統合したもので、ボランティア室を設置するなど住民の意見を施設設計に反映させた整備を進める。

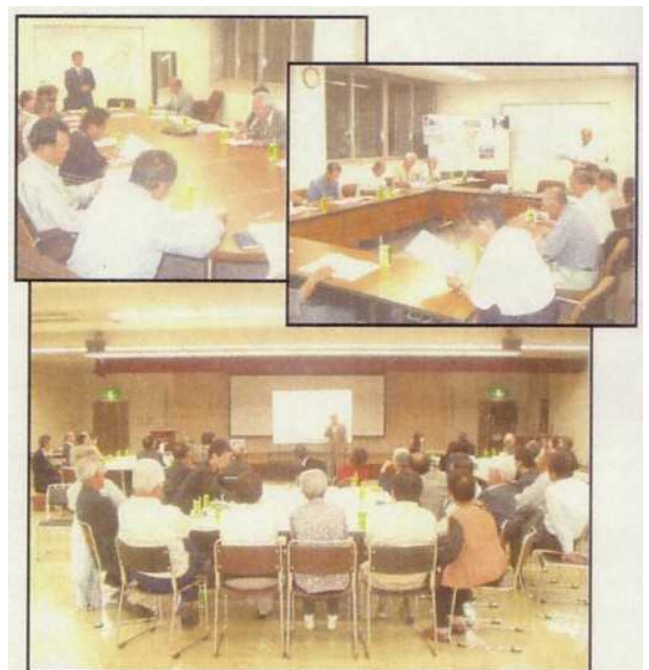
提案事業により、市民参加の実現と調和のとれた活気あるまちづくりを推進するため、「まちづくり委員会」をはじめとした3部会に専門家の派遣などを実施し、多数の住民の参加・協力を得ている

画策定プロセス

「まちづくり3部会」は、町内会、商店街振興組合、ボランティア団体、社会福祉協議会等の協力を得て、平成10年度に設置され、それぞれ年4回程度(計各23回)市民参加によるワークショップを継続的に開催。

3部会のうち、「福祉・バリアフリー部会」では、「複合福祉施設」の機能及び活用に関し検討・提言を行い、これを設計に反映させている。また、施設完成後は、当部会が母体となる「運営会」が多世代交流等の企画・運営を担うことにより計画が確実に実現される予定である。

「商業・産業部会」では、旧集落商業者の新市街地への出店と新市街地地権者の土地活用を支援する方策などを、「環境・景観・歴史部会」では、ゾーン毎のまち並み景観ルールなどを検討しており、これらにより誰もが快適に暮らせるまちづくりの実現を図っている。



まちづくり委員会・まちづくり3部会の様子

安城市長神谷学氏のコメント

安城桜井駅周辺地区は、旧来からの集落と無秩序な宅地化が進む住宅地が、鉄道により分断されている地区であった。そこで市南部の交通結節点である潜在的な魅力を引き出すため、地区の分断要素である鉄道を高架化し、土地区画整理事業により都市基盤の再整備を進めつつある。

次に、『サステナブルタウン桜井』を目標に掲げ、子供から高齢者までの多世代が、快適にそして持続的に交流できる拠点として地区の中心である駅前に「複合福祉施設」の整備を図る。また、当施設の整備内容から運営方法に至るまで、地域住民により形成された「まちづくり委員会」等により協議を進めている。この今までに例の無い複合的な施設の整備や住民活動の支援に、まちづくり交付金の提案事業を活用している。

ものづくりで元気な愛知にある本市にとって、新たな時代にふさわしいまちづくりを進めるため、従来にない自由度の高い助成制度である「まちづくり交付金」により、住民、民間企業と行政が協働して、創意と工夫を生かした地域再生、都市再生を計画的に進めることが可能となった。